

第3章／財務書類の分析 ～一般会計ベース～

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産(国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本)による整備の割合を見ることにより、これまでの世代の負担割合を見ることができます。

また、地方債(将来の世代にも負担を求めながら形成された社会資本)による整備の割合を見ることにより、将来世代の負担割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

＊ 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} \\ \text{(これまで世代の負担率)}$$

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} \\ \text{(これから世代の負担率)}$$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいと言えます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いと言えます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとは言いきれません。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
公共資産合計(有形固定資産+無形固定資産) A	345,689,051	90,954,205
純資産合計 B	332,139,169	76,359,342
地方債残高 C	17,381,661	18,399,737
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 B/A	96.1%	84.0%
社会資本形成の将来世代負担比率 C/A	5.0%	20.2%

＊ 「公共資産」・「純資産合計」・「地方債残高」は貸借対照表の数値

2.歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

＊ 予算額対資産比率の計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} \times 100 = \text{予算額対資産比率(年)}$$

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度
歳入総額	A	15,146,652	16,920,561
資産合計	B	351,358,355	96,702,407
予算額対資産比率	B/A	23.2 年	5.72 年

＊ 「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額に期首歳計現金残高を加算、「資産合計」は貸借対照表の数値

3.資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式は、次のとおりです。

＊ 資産老朽化比率の計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100 = \text{資産老朽化比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度
減価償却累計額	A	118,065,144	58,116,034
有形固定資産合計	B	345,689,051	90,597,355
土地	C	19,512,590	40,327,668
資産老朽化比率	A/(B-C+A)	26.6%	53.6%

* 貸借対照表(有形固定資産明細表)の数値

4.受益者負担比率

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。
計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 = \text{受益者負担比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度
経常収益	A	503,853	404,580
経常行政コスト(経常費用)	B	19,653,580	12,521,714
受益者負担比率	A/B	2.56%	3.23%

* 「経常収益」・「経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値

5. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

計算式は、次のとおりです。

$$\times 100 = \text{行政コスト対税収等比率}(\%)$$

* 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}}$$

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度
純経常行政コスト	A	19,149,727	12,117,134
一般財源(税収等)	B	9,284,848	9,768,612
補助金等受入(その他一般財源等の列)	C	2,870,032	2,250,228
行政コスト対税収等比率	A/(B+C)	157.5%	100.8%

* 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」・「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

6. 市民一人当たりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、貸借対照表の各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

平成28年度貸借対照表(市民一人当たり)
(平成29年3月31日現在)

区 分 (資産)	残 高 (千円)	一人当たり 残高(円)	区 分 (負債・純資産)	残 高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[資 産 の 部]			[負 債 の 部]		
1. 固定資産	348,602,767	13,732,628	1. 固定負債	17,431,190	686,673
(1)有形固定資産	345,689,051	13,617,847	(1)地方債	15,713,756	619,017
事業用資産	64,184,273	2,528,433	(2)長期未払金	-	-
インフラ資産	281,143,936	11,075,199	(3)退職手当引当金	1,717,434	67,655
物品	360,842	14,215	(4)その他	-	-
(2)投資その他の資産	2,913,715	114,781	2. 流動負債	1,787,996	70,435
投資及び出資金	145,626	5,737	(1)翌年度償還地方債	1,667,905	65,704
長期延滞債権	150,296	5,921	(2)賞与等引当金	120,091	4,730
長期貸付金	4,547	179	(3)その他	-	-
基金	2,644,795	104,187	負債合計	19,219,186	757,108
徴収不能引当金	△31,549	△1,243	[純 資 産 の 部]		
2. 流動資産	2,755,588	108,552	1. 固定資産等形成分	351,078,777	13,830,166
(1)現金預金	237,892	9,371	2. 余剰分(不足分)	△18,939,608	△746,094
(2)未収金	41,689	1,642			
(3)基金	2,476,010	97,538			
(4)徴収不能引当金	△3	0	純資産合計	332,139,169	13,084,072
資産合計	351,358,355	13,841,180	負債・純資産合計	351,358,355	13,841,180

* 平成29年3月31日現在の人口25,385人で算出

7. 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人当たりになんだけの行政サービスが提供されたかを表します。

平成28年度 行政コスト計算書（市民一人当たり）
（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日現在）

区 分		残 高 (千円)	一人当たり コスト(円)
経 常 費 用		19,653,580	774,220
人にかか るコスト	職員給与費	2,078,547	81,881
	賞与等引当金繰入等	120,091	4,731
	退職手当引当金繰入額	△104,161	△4,103
	その他	137,190	5,404
	小 計	2,231,669	87,913
物にかか るコスト	物件費	2,180,612	85,902
	維持補修費	301,391	11,873
	減価償却費	9,178,843	361,585
	その他	40,759	1,606
	小 計	11,701,605	460,965
移 転 支 出 的 な コ ス ト	補助金等	3,012,338	118,666
	社会保障給付	1,392,245	54,845
	他会計への支出額	1,063,967	41,913
	その他	25,628	1,010
	小 計	5,494,178	216,434
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	156,207	6,154
	徴収不能引当金繰入額	7,123	281
	その他	62,798	2,474
	小 計	226,128	8,908
経 常 収 益		503,853	19,848
純 経 常 行 政 コ ス ト (経常費用－経常収益)		19,149,727	754,372

* 平成29年3月31日現在の人口25,385人で算出

8. 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や返済能力を測る指標です。

計算式は、次のとおりです。

＊地方債償還可能年数の計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}} \times 100 = \text{地方債の償還可能年数(年)}$$

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度
地方債残高	A	17,381,661	18,399,737
業務活動収支	B	1,706,083	3,146,865
地方債の償還可能年数	A/B	10.2 年	5.85 年

＊ 「地方債残高」は貸借対照表、「業務活動収支」は資金収支計算書の数値